

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 7 月 2 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330277

研究課題名(和文) 地域療育および特別支援教育体制構築にむけた新パラダイムの提案に関する実践的研究

研究課題名(英文) A Practical Study on Constructing a New Paradigm for Designing Remedial and Special needs Education System

研究代表者

肥後 祥治 (Higo, Shoji)

鹿児島大学・教育学部・教授

研究者番号：90251008

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、支援体制構築パラダイムとしてのCBRの有効性と、IBRとCBRと異なる第3のパラダイムの提起可能性を探ることであった。各実践研究において取り上げられた理論や概念は、「CBR」、「活動理論」、「social capital」、「community-building」でありいずれもその有用性が示唆された。これらの共通項としては、「集団性」および「地域性」といった要素を含んでいることが指摘されたが、第3のパラダイムの提起までには、至らなかった。今後は、これらの統合あるいは構造化を行う中で新たなパラダイムの提案が可能かについて理論研究及び実践研究を行う必要がある。

研究成果の概要(英文)：The purposes of the study were to consider the effectiveness of CBR as a paradigm of designing a support system for people with disabilities and to try to formulate the other paradigm. Some theories and ideas, such as “CBR”, “activity-theory”, “social capital”, “community-building” and “community-building” were introduced for promoting each practical study and made a contribution to carry out each study successfully. We found out that ideas of “group-oriented” and “community-based” were common in these theories and ideas. But formulating a new paradigm was not attained in the research. More theoretical and practical researches were needed to accomplish the second purpose of the study.

研究分野：特別支援教育

キーワード：地域療育 特別支援教育体制 CBR パラダイム システム構築

1. 研究開始当初の背景

我が国の障害児支援の最前線である就学前の療育システムおよび、学齢期における障害児の教育システムの設計および運用の基本戦略(パラダイム)は、「障害の早期発見・早期治療(療育)」および医学モデルに基づく専門機関および専門家による指導を根幹に据えた「施設中心型のリハビリテーション:以下IBRとする」を採用していると考えた。

この「IBR」に変わりうるパラダイムとして「地域に根ざしたリハビリテーション:以下CBRとする」の存在を肥後(2003)は指摘し、フィールド調査(肥後ら,1999;肥後ら2000)や実際の療育システムや特別支援教育体制作りの実践を試行してきた(肥後,2008)。

2. 研究の目的

本研究では、これの知見や実践を他の地域やフィールドに適用し、「CBR」の基本戦略(パラダイム)としての有効性を実証的に検討することを第1の目的とする。次に、「IBR」と異なる基本戦略(パラダイム)で実施されている療育システムや特別支援教育のシステム構築の事例分析を分析することを通して、「IBR」、「CBR」ではない第3の基本戦略(パラダイム)の可能性をさぐり、「IBR」に替わる(ポストIBR期の)新たなシステムの基本戦略(パラダイム)の提案の可能性について検討を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

研究は、CBRがIBRの代替パラダイムになり得るかについて実践的研究の中で検証する作業と地域をより意識した実践の分析を通して、CBRがIBR以外のパラダイムが提案可能かについて検討する作業に整理できた。

前者の研究に分類されるものは、以下の3つであった。

社会資源開発研究1:支援ボランティアの養成プログラムの効果

社会資源開発研究2:地域に根ざした療育支援プログラムの開発とその効果

実践展開研究:教育委員会との協働による保護者支援プログラムを用いた地域の特別支援体制構築に向けた実践的研究 現職教員を用いた行動分析の保護者トレーニングのための研修の意義と今後の可能性について

後者の研究に分類されるものは、次の1つであった。

パラダイム等比較研究:既存のコミュニティの機能化・再デザイン化による支援システムの再構築:実践に学ぶその戦略と戦術

また、研究成果の一部に関して一般向けに公開講座を行い、その結果の分析もおこなった。

一般公開講座の実施

～までは、CBRのアイデアに基づくプログラム作成とその効果の評価をおこなった。は、で開発したプログラムを基礎として、地方の教育委員会との協働の下、より広域にプログラムの展開を行ってその効果評価を心理テストや質問紙法もちいて実施した。

は研究分担者に依頼して実施された地域における指導あるいは支援の実践について、その方法論、基本的な枠組みについて実践結果を踏まえて検討を行った。

は、研究成果の一部を一般に公開し、その印象や感想について概要を把握した。

4. 研究成果

1) CBRの地域での展開可能性

本研究の基本的な立場は、現在の我が国の療育システムおよび特別支援教育体制の設計パラダイムに施設中心型のリハビリテーション(Institution Based Rehabilitation:IBR)が用いられており、そのことには、陰陽2つの側面があるという立場に立っている。そして、その陰の部分の問題を解決していくためには、このIBRという発想が大きな壁となっており、この根本的な解決を図るためには、設計パラダイム自体を俎上に乗せなければ議論が進まないという考えにもとづいている。

このIBRに変わる設計パラダイムとして本研究がまず焦点を当てたのは、地域に根ざしたリハビリテーション(Community-Based Rehabilitation:CBR)であった。CBRは、1980年代に地域社会にある既存の様々な資源を活用して、途上国の農村に住む障害のある人と家族の生活の向上のためにWHOが開発して取り組まれてきた。CBRの定義は「CBRは障害をもつすべての子どもおよび大人のリハビリテーション、機会均等化および社会統合に向けた地域社会開発における戦略の一つである。CBRは、障害のある人、家族およびコミュニティならびに適切な保健医療・教育・職業・社会サービスが一致協力することによって実施される」(1994年合同政策方針,WHO,ILO,UNESCO)とされているものである。CBRの発展してきた経緯や実際の運用面での特徴により、途上国向けのパラダイムであり、先進国の日本には必要ないものであるといった誤解も少なくないが、肥後(2003)は、サービスの提供形態としてのCBRと哲学としてのCBRを分けて議論をすべきであると主張している。先の誤解もCBRを単なるサービスの提供形態としてしか理解していなかったことにその端を発している。しかし、私たちは一般的に、そのシステムの土台となる設計のパラダイムを議論する習慣もなく、必要性も感じないままに、現状の問題を解こうとするために、IBRの専門性とサービスの量を重視する方法論

から抜けられないまま、問題に直面し思考停止状態のまま専門性の必要性和サービスの量の必要性を繰り返し述べることになる場合がほとんどである。しかし、残念ながら日本の多くの地域で、専門家の数とサービスの量の増加が最も難しい状況であることは、明白な事実である。本研究はこれまでほとんど顧慮されなかった CBR に、現在の我が国の地域療育や特別支援体制の問題を解くカギがあるのではないかととらえたのである。議論のスタートは、CBR の視点に基づいた療育関連プログラムの作成とその効果の評価に取り組む中で、CBR の視点に基づいたより広域な療育サービスや特別支援体制の構成の可能性をさぐることであった。社会資源開発研究 1~2 の「支援ボランティアの養成プログラムの効果」、「地域に根ざした療育支援プログラムの開発とその効果」においては、参加者を変容しうる CBR の視点たった療育関連プログラムの作成に成功した。また、実践展開研究の「教育委員会との協働による保護者支援プログラムを用いた地域の特別支援体制構築に向けた実践的研究 現職教員を用いた行動分析の保護者トレーニングのための研修の意義と今後の可能性について」においては、「地域に根ざした療育支援プログラムの開発とその効果」で開発したプログラムを元により規模の大きい実践を地元教育委員会と協働して展開しており、その効果についても、客観的データに基づいた良好な評価を得ることができた。これらのことは、CBR というシステムの設計パラダイムが、従来の方法論の専門性を適度に変容させながら、地域での療育サービスや特別支援体制の展開に寄与しうることを意味している。

2) 地域をベースとした取り組みにおける実践を支える理論及び方法論の整理

本研究のもう一つの目的は、IBR や CBR に変わりうる第 3 の設計パラダイムを構築しうるかということを実践研究をとおして考えようとするものであった。パラダイム等比較研究においては、地域の独自性等に配慮した実践における方法論やコンセプトを明らかにしようとするものであった。結論からのべると、2 つのパラダイムと競い合うようなものは、今回は抽出することが困難であったが、各実践においてその鍵となる方法論や考え方は、抽出することが可能であった。エンゲストロームの活動理論(二宮)、ソーシャルキャピタル(有川)、バーナードの組織論(諏訪)、CBR の視点からのプログラムの修正(有村、大杉)などが、実際の実践研究の根底に位置づけられていることが明らかとなった。いずれも、地域、社会、グループダイナミクス、既存資源の再評価、再開発といった内容を共有しているが、それぞれが、どのような関連性や共通性、独自性を持つかに関しては、今後理論的な検討を進めていく必要がある。このような作業を進め

る中で本研究のもう一つの課題である IBR や CBR に変わりうる「第 3 の設計パラダイム」の構築可能性の議論が始められるものと思われる。

3) 今後の課題

今回の研究では、CBR の IBR の代替の可能性を示すことができたが、第 3 パラダイム構築には至れなかった。しかしながら、検討すべき方法論や考え方を抽出することができた。しかし、このほかにも議論をすべきものが残されていることも明らかになってきた。たとえば、障害のある当事者の活動の持つ潜在的な力(セルフ・アドボカシー)や、デービット・オズボーンのリインベンションの方法論などである。前項であげたものにこれらを含め、理論的な研究を進めることが肝要となる。

しかし、理論的な検討だけでは、実は本研究の根本に据えてある現状の療育システムや特別支援体制の問題を解くことはできない。パラダイムの研究の推進が、自動的に実践研究の展開をすすめるとは限らない。実際の場面における翻訳のような過程が必要になるのである。したがって、今後の研究スタイルとしては、より明確なアクションリサーチの手法を用いた研究プロジェクトの取り組みが求められていると考えられる。

私たちは、困らない限り現在立っている足元も見ないものである。しかし、私たちの状況は困っているにもかかわらず、その足元を見ないでいるようなものである。どのような場所に建物を建てるかで、その工法は異なってくるにもかかわらず、現在の我々は、すべて同じ工法で様々な場所に建物を建てようとしているようなものである。国家及び地方財政は逼迫し、専門家の雇用や養成も決して満足できる状態ではない。IBR による問題解決への期待は、絵に描いた餅にすぎないのかもしれない。この危機感を再度認識し直し、本研究を発展させていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

肥後祥治・松田裕次郎、成人期の豊かな生活のための支援を構築する - 福祉的支援への橋渡し、臨床心理学、査読無し、14(1)、65-68.

肥後祥治・熊川理沙、特別支援教育導入期の高等学校における特別支援教育の進展に関する研究 - P 県における追跡調査より -、鹿児島大学教育学部研究紀要人文・社会科学編、査読無し、64、2013、95-106

肥後祥治・福田沙耶花、自閉症幼児のコミュニケーション指導における情報伝達行動の形成の試み - 報告言語行動・「なぞなぞ遊び」をとおして -、自閉症スペク

トラム研究実践報告集 . 10 巻、別冊第 4 集 . 査読有り、2013・3, 35-46.

〔学会発表〕(計 4 件)

肥後祥治・衛藤裕司・坂井聡・二宮信一・有川宏幸・大杉成喜・諏訪尚弘・有村玲香、既存のコミュニティの機能化・再デザイン化による支援システムの再構築：実践に学ぶその戦略と戦術、日本特殊教育学会第 52 回大会、2014 年 9 月 22 日、高知大学朝倉キャンパス（高知県高知市）

二宮信一・佐藤 航・佐々木恵・服部健治・肥後祥治、社会資源の少ない地域における実践共同体創出の試み(2) - 地域で創る新たな資源の意義と役割 - . 自主シンポジウム . 日本 LD 学会第 22 回大会、2013 年 10 月 14 日、パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）

肥後祥治、フランスの障害児教育のシステムの現況 . 日本特殊教育学会第 51 回大会 . 2013 年 8 月 30 日、明星大学日野キャンパス(東京都日野市)

諏訪尚弘・肥後祥治、コーディネーターへの行動コンサルテーションの効果 - PAC 分析を通して -、日本特殊教育学会第 51 回大会 . 2013 年 8 月 30 日、明星大学日野キャンパス(東京都日野市)

〔図書〕(計 2 件)

肥後祥治、グループワーク . いわて教育コンソーシアム事務局、復興は人づくりから、2013、31-44

肥後祥治、研究と政策における倫理としての認識論 . 勁草書房、エビデンスに基づく教育政策 . 2013、113-159

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

肥後 祥治 (HIGO, Shoji)
鹿児島大学教育学部 教授
研究者番号 : 90251008

(2) 研究分担者

二宮 信一 (NINOMIYA, Shinichi)
北海道教育大学教育学部 准教授
研究者番号 : 80382555

有川 宏幸 (ARIKAWA, Hiroyuki)
新潟大学教育学部 准教授
研究者番号 : 80444181

坂井 聡 (SAKAI, Satoshi)
香川大学教育学部 教授
研究者番号 : 90403766

衛藤 裕司 (ETO, Hiroshi)
大分大学教育福祉学部 准教授
研究者番号 : 00284779

大杉 成喜 (OSUGI, Nariki)
熊本大学教育学部 准教授
研究者番号 : 10332173

有村 玲香 (ARIMURA, Reika)
純心女子大学国際人間学部 助教
研究者番号 : 20713689